

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部		
	課名	防災交通課		
	係名	交通対策係		
	記入者		電話(内線)	281

1. 事業の概要					
(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	地域防犯ボランティア支援事業		(3) 事業の 優先度
					A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質
② 施策コード	24202	(総合計画掲載ページ)	76	会計区分	一般事業費(ソフト事業)
基本目標(政策)	2 安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			財源区分	一般会計
基本施策	4 安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)			予算科目	市単独
施策	防犯対策の充実			予算書上の 事業名称	款 2 項 7 目 1 明るい地域づくり推進事業費
施策内容	地域ぐるみの防犯				(予算書 64 ページに掲載)
(5) 事業期間	開始	18 年 4 月から		(8) 事務分類	自治事務
	終了	年 月まで (力年)		根拠法令	

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市から委嘱を受けた地域防災ボランティアパトロール団体	犯罪発生抑止を図るうえで、地域防犯団体の育成を推進するとともに、連絡体制を強化する。また、警察署と連携を図り、市民に犯罪状況等を提供する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
○防犯連絡会議の開催 ○広報による登録団体の呼びかけ ○地域防犯パトロール団体に対し、防犯活動に係る資機材購入費用を助成する。 助成内容:防犯資機材購入に係る経費の1/2(限度額28,000円) ○防犯灯設置補助金(補助率1/2) ○防犯カメラの設置	結城市安全で住みよいまちづくり条例に基づき、市民の防犯意識の高揚を図るため設置した。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
犯罪件数は減少傾向にはあるものの、車両盗難やニセ電話詐欺等については増加傾向であり、防犯組織の拡大が望まれている。	

3. 事業コスト					
行政評価 実施計画	実績内容の評価 検討・改善				
検討・改善内容を反映					
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 事務事業費	事業内容				
	需用費	5	48		
	役員費	337	489		
	防犯灯設置補助金	1,375	1,000		
	防犯カメラ設置工事		1,342		
	地域防犯ボランティア支援事業補助金	0	84		
	合計	1,717	2,963		
財源	国庫支出金 (千円)				
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
	その他特定財源 (千円)				
	一般財源 (千円)	1,717	2,963		
	合計 (千円)	1,717	2,963		
	補助・起債制度名				

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）				単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
指標の名称									
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	防犯連絡会議開催	目標値	回		1	1	1	1	
		実績(見込)値		1	1				
	補助金交付件数	目標値	件		22	24	26	28	
		実績(見込)値		21	22				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	防犯カメラ設置基数	目標値	基		6	8	10	12	
		実績(見込)値		4	6	8	10	12	
		達成率		33.3 %	50.0 %				
	防犯灯設置件数	目標値	基		105	110	115	120	
		実績(見込)値		101	105	110	115	120	
		達成率		84.2 %	87.5 %				
5. 事業評価									
(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 防犯灯設置のための補助金を交付し、地域の防犯対策を進めた。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	防犯上必要性は高い。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政がやるべき事業である。					
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	手段としては一般的である。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	経費面での課題がある。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市内全域が対象である。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	概ね目標水準に達している。					
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	ほぼ順調に進んでいる。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 防犯灯(街路灯)設置の補助は市民からの要望により実施している、また住民主導による防犯意識の高まりや、地域住民等による防犯パトロールの実施により地域の犯罪抑止効果を高めるとともに、青色回転灯装備車両によるパトロール活動をする団体育成には、費用負担や規制等の支援を行っていく。警察と協議により防犯カメラの設置も進める。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ お知らせ版等による広報活動を図り、団体拡充を目指す。また、新規団体に対する経費削減が図れるよう、補助内容の検討を図る。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		27年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減)			各種団体による地域安全確保のため、防犯ボランティア活動の拡充推進を図る。また、防犯カメラの設置を進め、市民生活の安全安心を図り、犯罪の抑止対策に対する事業効果は大きいので、今後も継続的に設置を進める。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				